

令和6年度神奈川県主任相談支援専門員 養成研修 募集案内

令和6年度の主任相談支援専門員養成研修を、次のとおり実施します。

- ・講義 6月上旬（オンラインによる映像配信）
 - ・演習 6月27日（木）、6月28日（金）、7月25日（木）、7月26日（金）
※全5日間の日程となります。
- ※本研修は相談支援従事者現任研修同様に相談支援専門員資格の更新が可能です。

カリキュラム・申込方法など詳細については、以下
「令和6年度神奈川県主任相談支援専門員養成研修実施要領」を御覧ください。

令和6年度神奈川県主任相談支援専門員養成研修実施要領

1 目的

地域の障がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を向上させ、困難事例に対する支援方法について修得すると共に、地域の相談支援体制において、地域課題についての協議や相談支援に従事する者への助言・指導等を実施するなど中核的な役割を果たす者を養成することを目的とする。

2 実施主体

神奈川県

※「特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク」に委託して実施します。

3 日程・会場（別紙地図参照）

講義（映像配信） 6月上旬

演習 令和6年6月27日（木）、令和6年6月28日（金）

令和6年7月25日（木）、令和6年7月26日（金）

会場 神奈川県労働文化センター（横浜市磯子区中原1丁目1-17）

※演習4日間は終日開催予定です。

※講義はオンラインによる映像配信となります。申込書に記載いただいたメールアドレスあてに映像配信のURLを送付いたします。オンラインでの視聴が困難な方は、問合せ先まで御連絡ください。

4 カリキュラム

現在調整中です。追ってご案内いたします。

※障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働省大臣が定める基準第二号イ(1)の規定に基づき厚生労働大臣の定める者（平成30年厚生労働大臣告示第115号）及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準第二号イ(1)の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（平成30年厚生労働省告示等116号）に定められる別表のカリキュラムに基づき実施します。

5 定員 40名

※各市区町村から原則1名の受講とします。

6 受講対象者

次の(1)及び(2)の要件を満たす者で、かつ(3)から(5)までのいずれかの要件を満たすもの

- (1) 相談支援従事者現任研修(1回目)の修了後、相談支援専門員として相談支援事業所等(指定一般相談支援事業所、指定特定相談支援事業所又は指定障害児相談支援事業所をいう)又は地域生活支援事業実施要綱に規定する障害者相談支援事業若しくは基幹相談支援センターにおいて従事した期間が、通算して3年(36ヵ月)以上である者
- (2) 翌年度以降の本県、横浜市及び川崎市における相談支援従事者研修に以下の3点について協力することができる者
 - ① 研修の企画に携わること。
 - ② 講義若しくは演習の講師として携わること。
 - ③ 相談支援従事者初任者研修及び現任研修のインターバル実習での実習機関として協力すること。
- (3) 県内における市町村(政令市を含む。)の基幹相談支援センターにおいて現に相談支援に関する指導的役割を担っている者
- (4) 市町村の委託する相談支援事業所において現に相談支援に関する指導的役割を担っている者
- (5) 所属する相談支援事業所における人材育成の中核に位置づく者及び他の従事者が配置されていない等、事業所での取組が困難な場合に、当該事業所の相談支援専門員を後方支援することができると認められる者*

※厚労省障害福祉課長通知(令和3年3月31日障障発 0331 第7)「計画相談支援等に係る令和3年度報酬改定の内容等及び地域の相談支援体制の充実・強化に向けた取組について」

<留意事項>

- ア 講義と演習の5日間全て受講可能で、かつ演習日に事前課題の提出できる者を受講対象とします。
- イ 本研修の修了者には、翌年度以降の相談支援従事者研修における研修企画又は講義若しくは演習の講師として協力依頼することを予定しておりますので、予め御承知おき下さい。

7 受講者の申込み・推薦

【受講希望者】

「令和6年度神奈川県主任相談支援専門員養成研修受講申込書」(以下、受講申込書)に必要事項を記入の上、相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修の全ての修了証書の写しを添えて、事業所が所在する各市区町村障がい福祉主管課に、同課が定める日までに提出し、申し込んでください(各事業所については、事業所の所在する市町村より申込〆切日の通知があります)。

【市町村】

上記、6の(1)及び(2)の要件をすべて満たす者で、かつ(3)から(5)、までのいずれかの要件を掲げる対象者のうち、本研修の受講が必要と認められる者の受講申込書及び相談支援従事者初任者研修及び相談支援従事者現任研修の全ての修了証書の写しを取りまとめ、令和6年5月8日(水)(必着)までに、「特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク事務局」あてに郵送してください。

※郵送物の不着については、県及び研修事務局は一切の責任を負いかねます。

なお、御心配な場合は記録郵便にて送付してください。

※政令市においては、各区からあがった受講申込書を集約し、取りまとめの上、郵送してください。

8 受講者の決定

受講決定（受講の可否等）通知については、5月中旬頃に、「特定非営利活動法人かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク」より送付します。

9 修了証書の交付、修了者名簿の管理

- 本研修の全日程（5日間）を修了した方に、修了証書を交付します。
- 県は研修修了者名簿（修了証書番号、氏名、生年月日、所属等）を管理します。また、事業所所在地の市町村に研修修了者の情報を提供します。
- 動画配信を視聴していただくにあたり、日本相談支援専門員協会のeラーニングシステムを使用します。使用にあたり、日本相談支援専門員協会に受講者情報を提供することがありますので、あらかじめ御承知おきください。

10 受講料及び資料代

受講に必要な教材費等 8,500 円は、資料代として受講者負担とします。

（支払方法等詳細は、受講決定通知とともに御案内します。）

※会場までの交通費その他については、受講者負担とします。

※振り込まれた教材費等は、いかなる理由があっても返金しません。

11 その他

- **遅刻**及び早退は、欠席とみなします。修了証書を交付できませんので、御注意ください。通勤時間帯による混雑や天候等を考慮の上、余裕を持って御来場ください。
- 研修途中で受講の継続が困難となった場合には、速やかに研修事務局に申し出てください。
- 受講態度が著しく悪く、繰り返し注意された方には修了証書を交付できない場合がありますので、御注意ください。
- 受講に当たり、障がい等を理由に合理的配慮を必要とする方は、受講申込書の所定欄にその旨を御記載ください。なお、合理的配慮を行うに当たり、直接状況をお聞きするため、研修事務局より御連絡させていただく場合があります。
- 御来場の際は、原則、公共交通機関を御利用ください。
- あらかじめ開講当日に自然災害（台風等）の発生が見込まれる場合や、事故等の発生により、開講を断念させていただく場合があります。なお、自然災害等を理由とする場合は、原則、開講前日の17時頃、ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」にその旨を掲載いたしますので、御確認ください。
(<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>)
- 演習は集合研修になります。基本的な感染症防止策を講じていただきますよう、御協力をお願いいたします。

【受講申込書等の送付先】

＜受講希望者の申込先＞

事業所の所在する市区町村の障がい福祉主管課

※受講希望者は必ず、市区町村が定める申込受付期間内に市区町村に申し込んでください。

＜市区町村の提出先＞

〒243-0018
厚木市中町4-9-17 原田センタービル6階
特定非営利活動法人
かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク

【問合せ先】

（研修事務局）

〒243-0018
厚木市中町4-9-17 原田センタービル6階
特定非営利活動法人
かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク事務局
電話 （046）206-7265

（資格要件及び制度に関する問合せ先）

〒231-8588 横浜市中区日本大通1
神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害福祉課 企画グループ 担当：藤岡・栗山
電話 （045）285-0528
ファクシミリ （045）201-2051

研修会場の御案内

令和6年度神奈川県主任相談支援専門員受講者の皆様

研修会場は、以下のとおりとなりますので、御確認お願いいたします。

一般財団法人 神奈川県労働文化センター

令和6年6月27日（木）

令和6年6月28日（金）

令和6年7月25日（木）

令和6年7月26日（金）



〒235-0031 神奈川県横浜市磯子区中原1丁目1-17

<交通の御案内>

- JR京浜東北線「新杉田駅」徒歩6分
- 京浜急行線「杉田駅」徒歩12分

※会場内での飲食可能。飲食時に出たごみはお持ち帰りください。